

**デジタル訓練促進費（DX推進スキル標準対応コース）
の対象となる事業の概要について**

令和5年 11月7日
能力開発課

デジタル訓練促進費の対象となる事業の概要については、下記のとおりとします。

※支払要件の詳細及び留意点等は別紙を参照。

項 目	内 容
1 事業内容	デジタル分野の訓練を実施する委託先機関に対して、資格取得率及び就職率の要件を満たす場合は、報償費の支給（全期間について1人月当たり 5,000 円（外税） の上乗せ）を行う。
2 対象訓練	次のいずれも満たすこと (1) 知識等習得訓練コース、eラーニングコース及びデュアルシステムコースで、「DX 推進スキル標準」において整理された共通スキルリストのカテゴリーである「ビジネス変革」、「データ活用」、「テクノロジー」、「セキュリティ」のうち、 <u>複数のカテゴリーの学習項目が科目に盛り込まれたカリキュラム</u> となっているコース (2) 令和9年3月31日までに訓練を開始するコースとする。
3 デジタル訓練 促進費の支給 要件	詳細は別紙※1を参照
4 上乗せのため の手続きおよび 要件	企画提案募集時に <u>スキル項目・学習項目チェックシート（様式14）</u> 及び <u>学習項目に対応する訓練カリキュラムの該当箇所がわかる資料</u> 等の書類を提出すること。 (契約後に提出する場合は契約変更すること)
5 支給時期	訓練期間が3箇月を超える場合、委託訓練実施要領（以下要領）第1章第11(3)により3箇月毎に訓練実施経費を支払うことは可能であるが、デジタル訓練促進費（DX推進スキル標準対応コース）は訓練終了後に支払う。
6 その他	支払いについては要領第1章第11「委託費の支払い」を準用することによって得た額とすること。

1 デジタル訓練促進費の支給要件

〔訓練コース要件〕

知識等習得訓練コース、eラーニングコース及びデュアルシステムコースで、「DX 推進スキル標準」において整理された共通スキルリストのカテゴリーである「ビジネス変革」、「データ活用」、「テクノロジー」、「セキュリティ」のうち、複数のカテゴリーの学習項目が科目に盛り込まれたカリキュラムとなっているコース

(1つのカテゴリーのみ盛り込まれている場合は該当しない)

2 報償費支給の考え方

訓練実施経費の上限はあくまで5万円で、訓練実施費と別にデジタル訓練促進費（DX推進スキル標準対応コース）として5千円を報償費として支給するものです。

また、結果的に上乗せの要件を満たさなかった場合、デジタル訓練促進費（DX推進スキル標準対応コース）を除く訓練実施経費のみの支払となります。

※デジタル訓練促進費のうち「デジタル資格取得コース」と「DX 推進スキル標準対応コース」の要件を併用したコースの設定も可能であるが、双方の要件によるデジタル訓練促進費の併給はできないものとし、これらを併用したコースの場合は、「デジタル資格取得コース」の要件によるデジタル訓練促進費が支給されない場合に限り、「DX 推進スキル標準対応コース」の要件によるデジタル訓練促進費を支給する。

3 各種コースにおける留意点

下記に該当する場合、デジタル訓練促進費（DX推進スキル標準対応コース）（5,000 円）を訓練設定時間の割合で按分する。

- (1) 知識等習得コースのうち、1月当たりの訓練設定時間が100時間未満のもの（祝日、お盆及び年末年始の休校日が該当することにより100時間未満となる場合を除く）。
- (2) 育児等との両立に配慮した再就職支援コースのうち、1月当たりの訓練設定時間が80時間未満のもの。
- (3) eラーニングコースとして実施する場合は1月当たりの訓練設定時間が54時間未満のもの。